2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成27～29年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」において等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１
日本中央競馬会　六本木事務所　総務部調達管理課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑶　調達内容の調整に必要な能力を有すると認められる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１　日本中央競馬会　六本木事務所　お客様事業部事業総務課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成27年１月15日13時30分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第１会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び提案書類提出の日時及び場所　平成27年２月13日10時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazuyuki Sakata, Section Manager of Customer Service Contract Section of Customer Service Department, Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Inducement Promotion.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 13 February 2015.
⑹　Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association Roppongi Office, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan tel 03―3591―5251

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 12 月 24 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道建設本部
北海道新幹線建設局長　金山　洋一
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

○北海建公告第 32 号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道新幹線、後志トンネル（落合）他（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道余市郡赤井川村字都地内
⑷　工事内容　本工事は、北海道新幹線新青森起点310㎞118m～315㎞000m（延長4,882m）間の後志トンネル落合工区（延長4,865m）及び路盤工（延長17m）の工事である。
⑸　工期　72箇月間
⑹　使用する主な資機材　（トンネル）生コンクリート　約73,000㎥　セメント　約4,100ｔ　ロックボルト　約29,000本　トンネル支保工　約2,900基　鉄筋　約300ｔ（路盤）生コンクリート　約120㎥　鉄筋　約20ｔ
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑼　本工事は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象工事である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
⑽　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（機構HP：http://www.jrtt.go.jp/03Tender/tender-keiyakuKitei.html）に基づき行うものとする。
総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価を包括的に合意する方式（以下「単価包括合意方式」という。）とする。
⑾　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　「平成25・26年度工事競争参加資格確認者」のうち「鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内土木」（以下「土木」という。）に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部北海道新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　構成員のうち代表者は、土木に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,400点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は、土木の客観点数が1,200点以上の者とし、出資比率が第３位の構成員は、土木の客観点数が1,000点以上の者とし、出資比率が第４位の構成員は、土木の客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。